

令和4年度 天理市一般会計予算

令和4年度天理市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,670,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月1日提出

天理市長 並 河 健

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	市税	7,437,716
	1 市民税	2,816,991
	2 固定資産税	3,516,623
	3 軽自動車税	197,594
	4 市たばこ税	395,213
	5 都市計画税	511,295
2	地方譲与税	175,812
	1 地方揮発油譲与税	39,726
	2 自動車重量譲与税	121,180
	3 森林環境譲与税	14,906
3	利子割交付金	7,003
	1 利子割交付金	7,003
4	配当割交付金	80,910
	1 配当割交付金	80,910
5	株式等譲渡所得割交付金	92,144
	1 株式等譲渡所得割交付金	92,144
6	法人事業税交付金	68,419
	1 法人事業税交付金	68,419
7	地方消費税交付金	1,449,235
	1 地方消費税交付金	1,449,235
8	ゴルフ場利用税交付金	55,263
	1 ゴルフ場利用税交付金	55,263
9	環境性能割交付金	24,017
	1 環境性能割交付金	24,017
10	地方特例交付金	41,999
	1 地方特例交付金	41,875

款	項	金額
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	千円 124
11	地方交付税	6,122,033
	1 地方交付税	6,122,033
12	交通安全対策特別交付金	10,000
	1 交通安全対策特別交付金	10,000
13	分担金及び負担金	185,261
	1 分担金	249
	2 負担金	185,012
14	使用料及び手数料	318,965
	1 使用料	151,156
	2 手数料	167,809
15	国庫支出金	4,463,276
	1 国庫負担金	3,561,171
	2 国庫補助金	885,596
	3 委託金	16,509
16	県支出金	2,109,875
	1 県負担金	1,399,047
	2 県補助金	570,085
	3 委託金	140,743
17	財産収入	57,551
	1 財産運用収入	55,281
	2 財産売払収入	2,270
18	寄附金	311,615
	1 寄附金	311,615
19	繰入金	894,101
	1 基金繰入金	894,101

款	項	金 額
		千円
20	繰越金	200,000
	1 繰越金	200,000
21	諸収入	770,585
	1 延滞金加算金及び過料	12,000
	2 市預金利子	13
	3 貸付金元利収入	4,441
	4 受託事業収入	206,126
	5 雑入	548,005
22	市債	794,220
	1 市債	794,220
	歳 入 合 計	25,670,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	議会費	239,479
	1 議会費	239,479
2	総務費	3,007,017
	1 総務管理費	2,451,117
	2 徴税費	251,325
	3 戸籍住民基本台帳費	210,574
	4 選挙費	58,454
	5 統計調査費	11,183
	6 監査委員費	24,364
3	民生費	11,548,710
	1 社会福祉費	5,367,520
	2 児童福祉費	4,926,463
	3 生活保護費	1,254,276
	4 災害救助費	451
4	衛生費	2,418,124
	1 保健衛生費	877,396
	2 清掃費	1,540,728
5	労働費	43,509
	1 労働諸費	43,509
6	農林費	377,617
	1 農業費	334,746
	2 林業費	42,871
7	商工費	231,911
	1 商工費	231,911
8	土木費	2,098,273
	1 土木管理費	125,532

款	項	金 額
		千円
	2 道路橋りょう費	217,152
	3 河川費	12,077
	4 都市計画費	1,670,410
	5 住宅費	73,102
9	消防費	837,224
	1 消防費	837,224
10	教育費	2,208,338
	1 教育総務費	451,543
	2 小学校費	371,836
	3 中学校費	215,126
	4 幼稚園費	462,940
	5 社会教育費	296,487
	6 保健体育費	410,406
11	災害復旧費	4,552
	1 農林業施設災害復旧費	1,520
	2 公共土木施設災害復旧費	3,032
12	公債費	2,613,410
	1 公債費	2,613,410
13	諸支出金	16,836
	1 公営企業費	16,836
14	予備費	25,000
	1 予備費	25,000
	歳 出 合 計	25,670,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地域活動支援センター管理事業	令和5年度	千円 23,465
養護老人ホームふるさと園及び特別養護老人ホームふるさと園管理事業	令和5年度から令和9年度まで	419,335
障害者ふれあいセンター管理事業	令和5年度から令和9年度まで	107,098
多世代交流広場管理事業	令和5年度から令和9年度まで	10,070
粗大ごみ処理施設運転維持管理業務委託事業	令和5年度から令和6年度まで	23,958
小学校給食調理業務委託事業	令和5年度	26,100

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
ふるさと園施設整備事業	10,100	証書借入れ 又は 証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる場 合について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	政府資金につい てはその融資条 件により、銀行 その他の場合に はその債権者と 協定するものと する。ただし、 市財政の都合に より据置期間及 び償還期限を短 縮し、又は繰上 償還もしくは低 利に借換えする ことができる。
民間保育施設整備事業	32,400			
児童館施設等整備事業	2,900			
清掃運搬施設等整備事業	14,700			
塵芥処理施設整備事業	211,100			
し尿処理施設整備事業	20,600			
山辺・県北西部広域 環境衛生組合整備事業	100,700			
林道等整備事業	3,500			
道路橋りょう整備事業	18,500			
河川等整備事業	2,000			
都市計画街路整備事業	12,100			
小学校施設整備事業	14,200			
中学校施設整備事業	37,900			
公民館施設整備事業	1,000			
臨時財政対策債	312,520			
計	794,220			